

2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月5日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105  
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の業績 (2018年11月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	2,923	0.8	234	△9.9	245	△9.7	183	△9.8
2018年10月期第2四半期	2,901	6.0	260	4.4	271	2.7	203	10.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年10月期第2四半期	181.37		—					
2018年10月期第2四半期	201.99		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第2四半期	6,569	4,878	74.3
2018年10月期	6,502	4,830	74.3

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 4,878百万円 2018年10月期 4,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2019年10月期	—	0.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	0.7	473	△5.8	493	△5.8	352	△8.9	348.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年10月期2Q	1,240,000株	2018年10月期	1,240,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年10月期2Q	224,779株	2018年10月期	229,379株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年10月期2Q	1,011,815株	2018年10月期2Q	1,007,662株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果に伴い、企業収益は高い水準で維持し個人消費は持ち直している等、穏やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の減速の顕在化及び金融資本市場の変動の影響等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。最近では、特にコインランドリー用バーナの受注が増加しております。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ22百万円増加し、29億23百万円（前年同四半期比0.8%増）、売上高が増加したものの、原材料価格が上昇したこと及び労務費が増加したことにより売上原価が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ25百万円減少し、2億34百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益が減少したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ26百万円減少し、2億45百万円（前年同四半期比9.7%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ20百万円減少し、1億83百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及び商社向けが増加しました。輸出売上はヨーロッパ向けが減少しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、原材料価格が上昇したこと及び労務費が増加したことにより売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ35百万円増加し、27億12百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は前年同四半期に比べ18百万円減少し、3億50百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、厨房機器用バーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと、労務費が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ13百万円減少し、2億11百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は、前年同四半期に比べ22百万円減少し、13百万円（前年同四半期比62.2%減）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ9万円減少し、42万円（前年同四半期比18.4%減）、営業損失は45万円（前年同四半期は営業損失66万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1億47百万円増加し、37億23百万円(前事業年度末比4.1%増)となりました。主な要因は、売上高が増加したことにより電子記録債権が59百万円増加したこと、生産量の増加により商品及び製品が34百万円増加したこと、生産量の増加に対応する為に原材料及び貯蔵品が34百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて78百万円減少し、28億45百万円(前事業年度末比2.7%減)となりました。主な要因は、減価償却費を計上したこと等により機械及び装置が64百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて68百万円増加し、65億69百万円(前事業年度末比1.1%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1百万円増加し、14億55百万円(前事業年度末比0.1%増)となりました。主な要因は、短期借入金が1億円減少したものの、当第2四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が1億9百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて19百万円増加し、2億35百万円(前事業年度末比8.8%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が20百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて20百万円増加し、16億91百万円(前事業年度末比1.2%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて48百万円増加し、48億78百万円(前事業年度末比1.0%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億1百万円、時価評価の下落によりその他有価証券差額金が45百万円、それぞれ減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が1億83百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、5億22百万円(前事業年度末比16百万円減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が67百万円の増加となったこと、たな卸資産の増減額が85百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が95百万円となったものの、税引前四半期純利益が2億61百万円となったこと、減価償却費が1億43百万円となったこと及び賞与引当金の増減額が1億9百万円の増加となったことにより、3億46百万円の収入(前年同四半期は3億80百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が3億16百万円となったものの、定期預金の預入による支出が3億39百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1億33百万円となったことにより、1億60百万円の支出(前年同四半期は4億78百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が1億円の減少となったこと及び配当金の支払額が1億1百万円となったことにより、2億2百万円の支出(前年同四半期は2億12百万円の収入)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2018年12月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,278,450	1,284,607
受取手形及び売掛金	1,183,777	1,195,334
電子記録債権	375,425	434,977
商品及び製品	476,107	510,878
仕掛品	35,847	52,053
原材料及び貯蔵品	181,314	215,656
その他	46,722	31,658
貸倒引当金	△1,575	△1,636
流動資産合計	3,576,071	3,723,531
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,111,487	1,087,703
機械及び装置（純額）	741,225	676,333
その他（純額）	507,358	512,203
有形固定資産合計	2,360,071	2,276,239
無形固定資産	6,482	5,324
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,448	80,827
その他	541,979	484,639
貸倒引当金	△1,050	△1,061
投資その他の資産合計	558,377	564,405
固定資産合計	2,924,931	2,845,970
資産合計	6,501,002	6,569,501

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,362	307,084
短期借入金	760,000	660,000
未払法人税等	107,781	135,000
賞与引当金	30,994	140,489
その他	289,308	213,324
流動負債合計	1,454,447	1,455,897
固定負債		
退職給付引当金	178,007	198,075
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	23,740	22,696
固定負債合計	216,308	235,332
負債合計	1,670,755	1,691,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	395,151	395,973
利益剰余金	4,245,422	4,327,879
自己株式	△506,297	△496,144
株主資本合計	4,736,076	4,829,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,170	48,762
評価・換算差額等合計	94,170	48,762
純資産合計	4,830,246	4,878,271
負債純資産合計	6,501,002	6,569,501

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	2,901,102	2,923,599
売上原価	2,294,537	2,351,578
売上総利益	606,564	572,021
販売費及び一般管理費	345,668	337,063
営業利益	260,896	234,957
営業外収益		
受取利息	745	615
受取配当金	2,447	2,003
投資有価証券評価益	—	1,657
受取賃貸料	7,743	6,787
その他	4,305	2,271
営業外収益合計	15,241	13,335
営業外費用		
支払利息	1,487	1,647
売上割引	1,153	1,118
投資有価証券評価損	1,387	—
その他	263	100
営業外費用合計	4,291	2,867
経常利益	271,845	245,425
特別利益		
固定資産売却益	299	2,565
補助金収入	26,352	14,968
特別利益合計	26,651	17,533
特別損失		
固定資産除却損	4,270	1,184
投資有価証券償還損	30	—
特別損失合計	4,300	1,184
税引前四半期純利益	294,197	261,773
法人税、住民税及び事業税	138,082	122,071
法人税等調整額	△47,423	△43,817
法人税等合計	90,658	78,254
四半期純利益	203,538	183,519



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	294,197	261,773
減価償却費	133,559	143,915
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,688	20,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	104,517	109,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122	72
受取利息及び受取配当金	△3,192	△2,619
支払利息	1,487	1,647
固定資産売却損益(△は益)	△299	△2,565
固定資産除却損	4,270	1,184
投資有価証券評価損益(△は益)	1,387	△1,657
補助金収入	△26,352	△14,968
売上債権の増減額(△は増加)	△113,495	△67,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,298	△85,318
仕入債務の増減額(△は減少)	53,104	40,722
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,514	△3,100
その他	24,761	24,169
小計	441,971	425,184
利息及び配当金の受取額	2,850	2,936
利息の支払額	△1,503	△1,649
法人税等の支払額	△88,828	△95,340
補助金の受取額	26,352	14,968
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>380,841</b>	<b>346,099</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△313,000	△339,000
定期預金の払戻による収入	298,000	316,000
有形固定資産の取得による支出	△449,427	△133,842
有形固定資産の売却による収入	—	2,700
投資有価証券の取得による支出	△55,307	△320
投資有価証券の償還による収入	50,250	—
保険積立金の積立による支出	△4,303	△4,913
その他の支出	△4,753	△2,128
その他の収入	510	680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△478,030</b>	<b>△160,824</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	340,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△1,157	△994
配当金の支払額	△125,857	△101,052
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>212,984</b>	<b>△202,046</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	△70
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>115,601</b>	<b>△16,842</b>
現金及び現金同等物の期首残高	436,617	539,450
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>552,219</b>	<b>522,607</b>

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,712,066	211,108	2,923,174	425	2,923,599	—	2,923,599
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,712,066	211,108	2,923,174	425	2,923,599	—	2,923,599
セグメント利益 又は損失(△)	350,994	13,389	364,383	△ 450	363,933	△128,975	234,957

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以 上